

景気動向調査

全産業における景況感は マイナス6.3と前回よりやや改善するも 依然として採算と人手不足の状況が続く

令和6年1～3月 中小企業景況調査 結果報告書

当所では、藤枝市内小規模事業所の経営動向を把握するため、四半期ごとに景況調査を実施しています。

令和6年1～3月期の調査がまとまりましたので、概要を報告します。

※本調査は、製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業の5種200社を対象に行っています。今回の回収率55.5%

【主要な表現について】

○業況判断：調査対象企業が自らの業績に下した判断。

○DI値：(増加・好転と回答した割合) - (減少・悪化と回答した割合) 悪化すればするほどDI値は▲(マイナス)になります。

管内全産業の業況

業況判断の動向(表1)：全産業での業況は、DI値▲6.3で前回(2023年10月～12月)より3.3ポイント増加しました。卸売業が前回▲28.6ポイントの減少から今回は4.8ポイントに増加。製造業が0ポイントから▲8ポイントに減少しました。

全産業売上高の推移：前回0ポイント(2023年10月～12月)から-7.3ポイント減少しました。

特に建設業前回4.0ポイントから今回▲11.8と減少傾向を示しました。

全産業資金繰りの動向：前回▲4.8ポイント(2023年10月～12月)から▲3.9ポイント更に減少しました。

小売業が前回に比べ▲13ポイント減少しました。

全産業採算の動向：前回▲14.4ポイント(2023年10月～12月)から▲3.8ポイント減少しました。

製造業が▲23.2ポイントで減少を示しました。

全産業雇用人員の動向：前回0ポイント(2023年10月～12月)から▲7.7ポイント減少しました。

製造業・小売業・卸売業で大幅な減少となり、人手不足感が強まりました。

表1 業種別業況判断の動向

